

県内企業のデジタル化促進の取り組み

1 デジタル化の必要性



近年、世の中のあらゆる分野においてデジタル化が急速に進行しています。

例えば、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、非対面・非接触のコミュニケーション手段として、ウェブ会議システムの利用が進んでいます。

また、「働き方改革」として、従業員に年次有給休暇を適切に付与することや時間外労働の上限規制が企業に義務づけられ、手書きの出勤簿では休暇取得の管理が大変なことから、勤怠管理システムの導入も進んでいます。

※デジタルツールの導入により紙の使用量を減らしたり、ウェブ会議により自動車など交通機関での移動を減らすことは、省エネ、ひいてはSDGsの取り組みにもつながります。

このように、デジタル化を進めることは、業務の負担軽減や生産性・付加価値の向上につながります。

一方、本県における付加価値額は、1事業所当たりでは全国最下位、事業従業者1人当たりでは全国42位(出典:平成28年度経済センサス)となっており、デジタル化による生産性向上の余地は多く残されています。

※付加価値額:売上高から原価、給与、税金などを引いた額

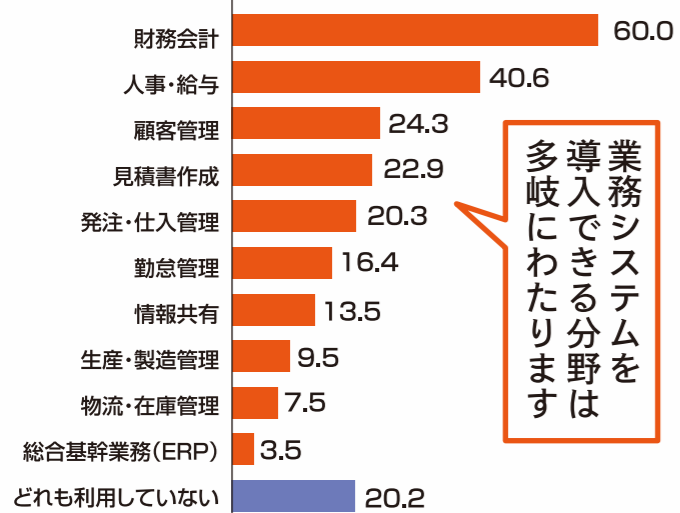
さらに、人口減少に伴い人材の確保がさらに難しくなることから、デジタル技術を最大限に活用することにより、限られた人員で事業を継続していけるよう対策をとることも必要です。

しかし、IT活用についての取り組みアンケートによると、県内企業の約20%はまだ業務のためのシステムを導入していません。

また、ITを導入・活用するうえでの課題については、「IT人材不足」が37.7%、「自社に合ったシステムがわからない」が27.6%と、ITに精通した人材の不足が大きな課題となっています。

業務システムの導入状況

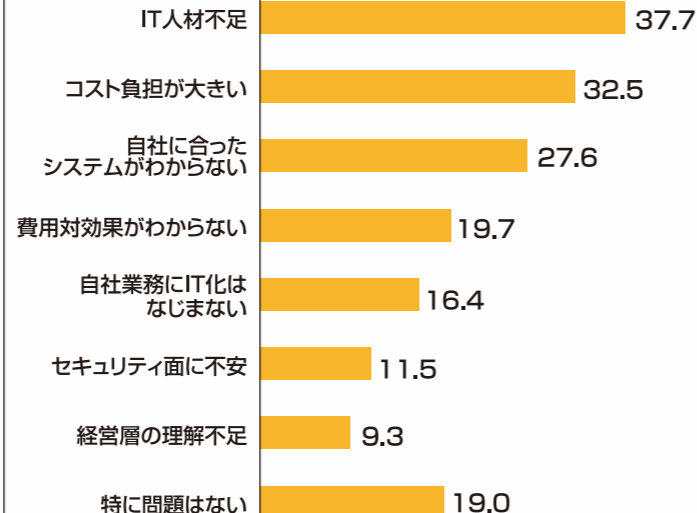
(n=966) (単位:%)



多岐入業務システムを導き出すには

ITを導入・活用するうえでの課題

(n=955) (単位:%)



(出典:高知県中小企業団体中央会 R3.2「小規模事業者・中小企業者のIT活用についての取り組みアンケート」)

2 デジタル化を進めるための県の取り組み

こうした現状を踏まえ、県では、県内企業のデジタル化に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

県内企業のデジタル技術を活用した取り組みに対する支援

今年4月から(公財)高知県産業振興センターに新たに「デジタル化推進部」を設置し、以下のような支援を行っています。

- 1 企業訪問等を通じた支援企業の掘り起こし
- 2 「デジタル化相談窓口」での相談対応
- 3 デジタル化の取り組みに対する伴走支援 (解決する課題の精査、デジタル化計画策定・実行支援)
- 4 県内IT企業とのマッチング支援
- 5 商工会議所や金融機関などの企業の経営支援者を対象とした人材育成



デジタル人材育成の充実・強化

デジタル技術に関する知識や技術を持つ人材の育成に向けて「高知デジタルカレッジ®」を開講しています。今年度は、DX(デジタルトランスフォーメーション)の考え方や実践方法を学ぶ講座、AIなどの先端技術の活用講座など、企業のデジタル化を担う幅広い人材の育成につながる講座を開催しています。

さらに、商工会議所・商工会の経営指導員や金融機関職員を対象としたセミナーを開催し、企業支援の技術力向上につなげています。



モデル事例の創出

県内企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるモデル事例を生み出すため、県内企業5社のデジタル技術を活用した自社の課題解決の取り組みに対して支援を行っています。来年3月には事例発表会を開催するとともに、事例集を作成し、デジタル化の取り組みによって得られた効果などを県内全域に広めていきます。



3 デジタル化を進めるために

企業においてデジタル化をより効果的に進めていくポイント

- ▶ 日ごろから負担に感じていることや、無駄だと感じている業務を見直してみる
- ▶ 手書きの伝票をパソコン入力に変更するなど、従来からの業務のやり方を変えてみる
- ▶ 担当者だけの意見/経営層からの指示だけでなく、全社一丸となって取り組みを進めてみる

